

平成25年度

下野市決算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



かんぴょうまつり



市道1-7号線開通式



かんぴょういっぱい給食



古山小学校屋内運動場竣工式

思いやりと 交流で創る
新生文化都市 下野市

平成25年度決算のポイント

◆ 財政指標はいずれも良好 【7ページ参照】

実質公債費比率、将来負担比率等はいずれも前年度より改善され、県内14市の中でも良好な状態にあります。経常収支比率については、合併特例事業債の償還開始等により前年度比で0.1ポイント上昇しましたが、現状においては良好な財政状況と言えます。

◆ 今後の財政運営

今後の財政運営に当たっては、事業の重点化と取捨選択を行いながら合併特例事業債を有効活用し、「下野市総合計画後期基本計画」に位置づけられた各事業を着実に推進するとともに、将来を見据え、更なる行財政改革に取り組み、長期的展望に立った健全財政運営に努めます。

下野市 総務部 財政課
TEL 0285(40)5552 / FAX 0285(40)5572
E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成25年度 決算の状況をお知らせします

下野市の平成25年度(25年4月～26年3月)の決算がまとまり、9月開催の市議会定例会で承認されましたので、お知らせいたします。

平成25年度の一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた決算額は、歳入総額380億139万円、歳出総額364億1,171万円となりました。

■一般会計の決算規模と収支

一般会計については、歳入総額が244億4,934万円、歳出総額が232億3,358万円で、前年度と比べて、歳入が16億7,770万円、7.4%増加し、歳出も17億6,491万円、8.2%の増加となり、歳入と歳出の差引額は、12億1,576万円となりました。

差引額から、小学校屋内運動場改修事業、中学校校舎改修事業や道路、橋梁等の整備事業等において、1億4,352万円を翌年度に繰り越したため、この繰越分を差し引いた実質収支額は、10億7,224万円の黒字収支となりました。

歳入の状況

歳入総額 244億4,934万円 (前年度比 16億7,770万円、7.4%の増)

■市税収入の増加

給与所得及び株式譲渡所得の増による個人市民税の増、新築家屋の増加による固定資産税の増などにより、前年度に比べて1億1,494万円、1.3%の増となりました。市税全体の徴収率は94.3% (前年比0.4%上昇)。

■地方交付税の減少

普通交付税は、交付税算定基礎の一翼を担う基準財政収入額のうち、市民税所得割、法人税割、市たばこ税が増加したこと等により、前年度に比べて1億5,315万円、4.8%の減となりました。地方交付税全体では、前年度に比べて1億5,407万円、4.0%の減となりました。

■国庫支出金の増加

主なものは、児童手当負担金、生活保護費負担金、障がい者自立支援給付費負担金、社会資本整備総合交付金等で、前年度に比べて7億5,112万円、33.6%の増となりました。

■県支出金の増加

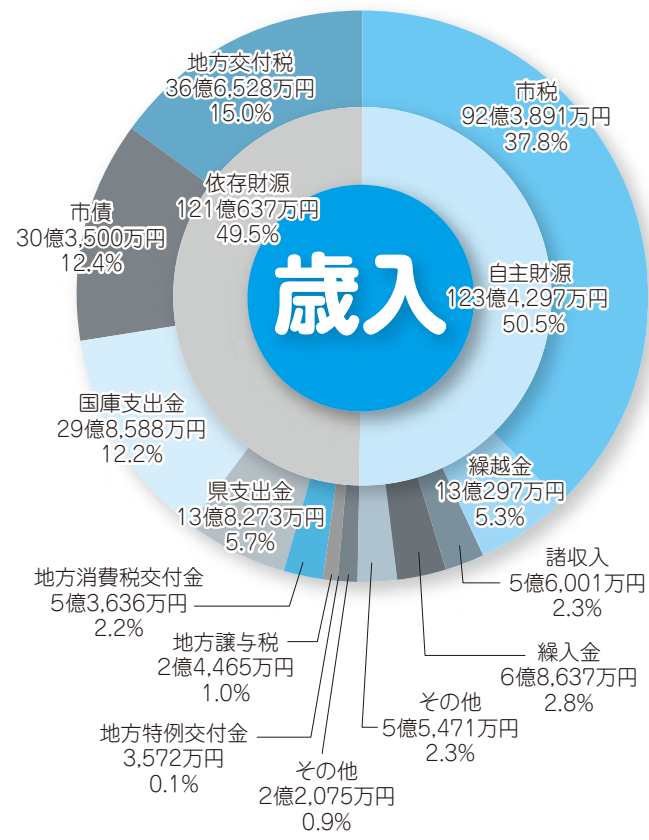
主なものは、児童手当負担金、障がい者自立支援給付費負担金等で、新規事業の強い農業づくり事業費補助金等の増により、前年度に比べて1億8,075万円、15.0%の増となりました。

■繰入金の増加

財政調整基金繰入金の増等により、前年度に比べて4億8,069万円、233.7%の増となりました。

■市債の増加

合併特例事業債や臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債等を借入れし、全体としては前年度に比べて4億1,780万円、16.0%の増となりました。

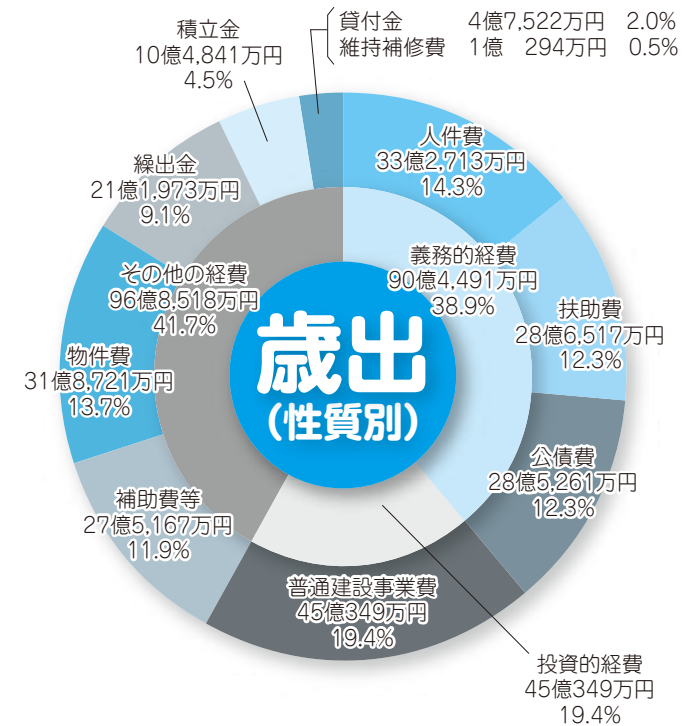


◆一般会計決算収支の状況◆

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②
平成25年度	244億4,934万円	232億3,358万円
平成24年度	227億7,164万円	214億6,867万円
増減	16億7,770万円	17億6,491万円

歳出の状況

歳出総額 232億3,358万円 (前年度比 17億6,491万円、8.2%の増)



■義務的経費の増加

人件費については、職員給、地方公務員共済組合負担金等において減少となりましたが、扶助費については、生活保護費等において増加となった他、公債費においても、繰上償還や合併特例事業債等の償還額の増加により、義務的経費全体としては前年度に比べ1億8,741万円、2.1%の増となりました。

■投資的経費の増加

普通建設事業において、庁舎建設事業や石橋小学校屋内運動場改修事業、古山小学校屋内運動場改修事業、国分寺中学校校舎改修事業等の増加により、投資的経費全体としては前年度に比べて14億4,527万円、47.3%の増となりました。

■物件費の増加

広域保育委託事業や図書館の指定管理業務委託に伴う共通管理運営事業、固定資産税評価替事業等の増加により、前年度に比べて1億7,250万円、5.7%の増となりました。

■補助費等の増加

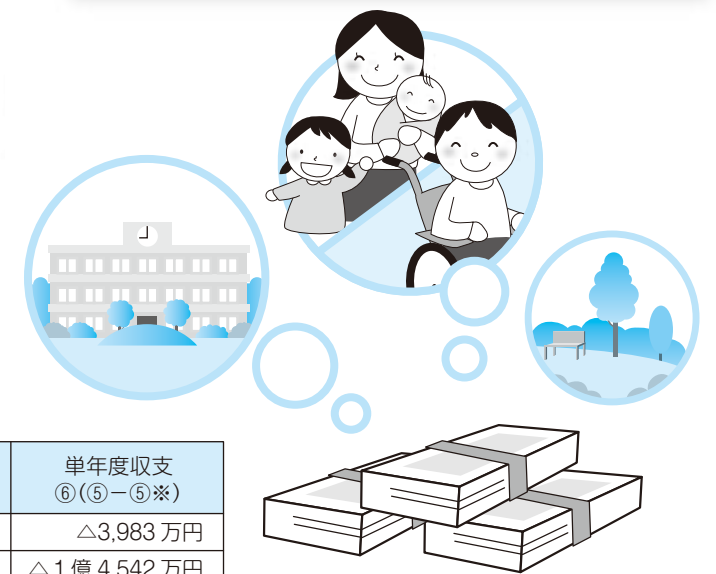
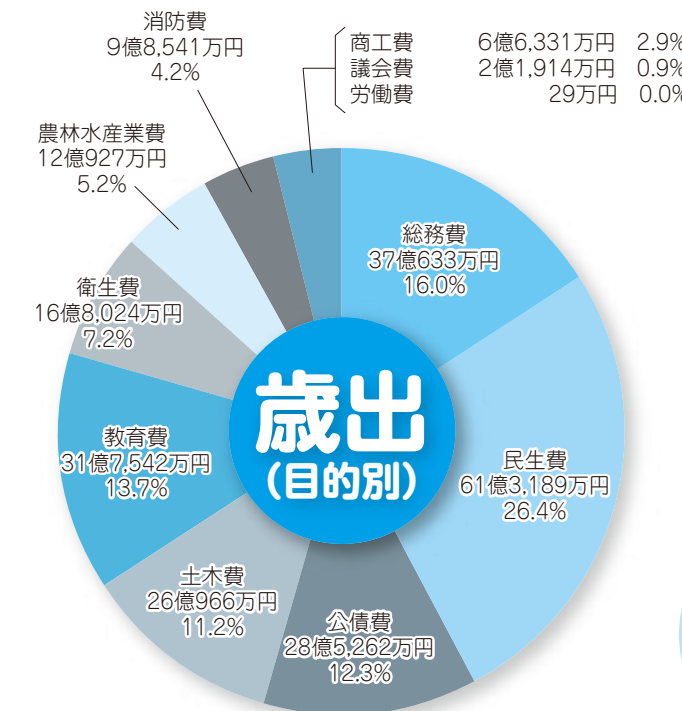
小山広域保健衛生組合負担金、石橋地区消防組合負担金等の増加により、前年度に比べて3億7,458万円、15.8%の増となりました。

■積立金の減少

今後の財政運営において、普通交付税の合併特例措置の終了に伴う財源不足も懸念されることから、財政調整基金6億8,462万円及び減債基金3億635万円の積立を行いました。積立金全体としては、前年度に比べて4億6,003万円、30.5%の減となりました。

■繰出金の増加

仁良川土地区画整理事業特別会計への繰出金の増加により、前年度に比べて3,932万円、1.9%の増となりました。



⑤※…前年度の実質収支

1.みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

①次代を担う人材の育成

- ◇スクールアシスタント配置事業 5,972万円
- ◇児童生徒英語教育推進事業 1,937万円
- ◇国分寺中学校校舎改修事業 2億2,505万円
- ◇小学校屋内運動場改築・改修事業 9億 280万円
(設計等：細谷小
改修工事：石橋小、古山小、石橋北小)



小学校屋内運動場改修工事

- ◇体育施設耐震対策事業 1,573万円
(石橋体育センター、南河内体育センター等、計6施設)
- ◇学校教育サポート事業 1,472万円
- ◇幼稚園就園奨励費・幼稚園第二子等保育料減免補助事業 1億 690万円
- ◇奨学金貸付事業 522万円
- ◇中学校部活動大会出場助成事業 38万円
- ◇小・中学校非構造部材点検事業 227万円
- ◇下野子ども力発動プロジェクト事業 60万円



下野子ども力発動プロジェクト事業

②生涯にわたる学びの機会の充実

- ◇石橋・国分寺図書館管理委託事業 5,824万円
- ◇スポーツ活動拠点施設整備計画事業 874万円

③豊かに暮らす文化の振興

- ◇国際交流事業 589万円
- ◇下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡保存整備事業 6,039万円

平成25年度 一般会計の主要事業

※主要事業については、下野市総合計画後期基本計画 に示された基本目標の区分ごとに記載しています。

2.知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

①大都市近郊農業の振興

- ◇畜産飼料供給支援事業 193万円
- ◇石橋南部ほ場整備地区内集会施設整備事業
【重点戦略】 34万円
- ◇担い手支援事業 500万円
- ◇新規就農総合支援事業 1,650万円

②工業・商業の振興

- ◇中小企業制度融資・促進事業 4億8,582万円

③シティ・セールスの推進

- ◇ブランド認定推進事業【重点戦略】 154万円
- ◇道の駅しもつけ管理事業 3,603万円
- ◇道の駅しもつけ施設整備事業 4,045万円
- ◇天平の花まつり・菊まつり・芋煮会開催事業 1,754万円
- ◇イベント事業【重点戦略】 65万円



下野グルメまつり

3.都市と田園が共生する快適な 環境で躍進するまちづくり

①秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

- ◇地籍調査事業 1,092万円
- ◇仁良川地区道路整備事業 1億3,996万円
- ◇区画整理事業特別会計繰出金 4億6,440万円
(仁良川地区、下古山、石橋駅周辺特別会計)

②人に優しい交通環境の整備

- ◇市内公共交通(デマンドバス)運行事業【重点戦略】 2,459万円
- ◇自治医大駅周辺バリアフリー整備事業 286万円
- ◇自治医大駅バリアフリー整備事業 9,483万円
- ◇市道整備・維持管理事業 7億1,703万円

③うるおいのある緑環境の整備

- ◇三王山地区公園整備事業【重点戦略】 1,687万円

4.安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

①生涯健康のまちづくり

- ◇妊娠サポート事業 921万円
- ◇健康増進事業【重点戦略】 407万円
- ◇母子保健事業 4,489万円



母子保健事業

- ◇乳幼児健康診査事業【重点戦略】 789万円
- ◇予防接種事業 8,364万円
- ◇子宮頸がん予防、小児用・高齢者肺炎球菌、ヒブワクチン接種助成事業 4,808万円
- ◇がん対策事業【重点戦略】 9,064万円
- ◇石橋総合病院移転関連事業【重点戦略】 3,204万円
- ◇心理発達相談事業【重点戦略】 505万円
- ◇全国健康福祉祭とちぎ大会事業 315万円



全国健康福祉祭とちぎ大会リハーサル

②支えあいのまちづくり

- ◇障がい児通所支援施設整備事業 4,193万円
- ◇安否確認システム貸与事業【重点戦略】 198万円
- ◇生活保護費 5億6,593万円

- ◇配食サービス事業【重点戦略】 643万円
- ◇障がい者自立支援事業 5億7,732万円
- ◇学童保育室整備事業 4,589万円
- ◇地域活動支援センター事業 3,045万円
- ◇敬老会及び長寿祝金事業 1,260万円
- ◇ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券
給付事業【重点戦略】 1,676万円
- ◇児童手当、児童扶養手当、
遺児手当事業 11億7,074万円
- ◇ファミリー・サポート・センター事業 238万円

③保険・年金の充実

- ◇後期高齢者医療事業 3億6,488万円

5.豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

①快適な環境の創造

- ◇市営墓地造成事業 1,894万円
- ◇住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 1,375万円
- ◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原
ごみ処理施設負担金 8億8,780万円

②安全・安心なまちづくり

- ◇自主防災組織活動補助金交付事業 102万円
- ◇災害時活動拠点非常用電源整備事業 2,888万円
- ◇石橋地区消防組合負担金 7億9,636万円
- ◇消防団運営事業 4,276万円

③快適な水環境の形成

- ◇浄化槽設置補助事業 497万円

6.住民と行政の協働による 健全なまちづくり

①協働のまちづくりの推進

- ◇自治基本条例制定事業【重点戦略】 180万円
- ◇市民活動支援事業【重点戦略】 83万円



自治基本条例制定

②行財政運営の充実

- ◇庁舎建設事業、庁舎関連道路等整備事業【重点戦略】 7億8,989万円

■下野市の財政を家計簿にたとえると

下野市の決算状況についてより身近に感じてもらうため、平成25年度一般会計決算を年収600万円の家計にたとえ「1年間の家計簿」を作成しました。なお、市と一般家庭では会計方法等が異なるため、単純な比較とはなりませんのでご了承ください。

収 入				支 出			
項 目	金 額	割合	決算上の区分	項 目	金 額	割合	決算上の区分
① 給与収入	基本給 227万円	38%	市税	① 食 費	82万円	14%	人件費
	諸手当 115万円	19%	地方交付税 譲与税 など	② 家族の医療費	70万円	12%	扶助費
② パート収入	28万円	5%	使用料及び手数料 財産収入、諸収入 など	③ 日用品の購入や 光熱水費 など	81万円	14%	物件費 維持補修費
③ 親からの援助	107万円	18%	国県支出金	④ 仕 送 り	52万円	9%	繰出金
④ 預金取り崩し	17万円	3%	繰入金	⑤ 自治会費や保険料	68万円	12%	補助費
⑤ ロ ー ン	74万円	12%	市債	⑥ ロ ー ン の 返 済	70万円	12%	公債費
⑥ 前年からの繰越金	32万円	5%	繰越金	⑦ 株などへの投資	11万円	2%	貸付金
収 入 合 計	600万円			⑧ 自家用車の購入や 家の増改築 など	110万円	20%	普通建設事業費 災害復旧費 など
				⑨ 貯 金	26万円	5%	積立金
				支 出 合 計	570万円		

収支の差額 **30万円** は
翌年へ繰越となります。

収入のポイント

③親からの援助、④預金取り崩し、⑤ローンの合計が収入全体の33%を占めていて、これらがなければ収支は逆転してしまいます。幸い今は返済した一部が後から返ってくる有利なローン(合併特例債)を活用できているので、黒字になっていますが、有利なローン制度がなくなった時のことを考えて、今から長期的な収支計画を立てる必要があります。



支出のポイント

①食費、②家族の医療費、⑥ローンの返済の合計が支出全体の38%を占めています。これらは毎年支出しなければならぬもの(義務的経費)なので、急激に抑制することはできません。将来の収入見通しを立て、できるところから少しずつ支出を抑えていく必要があります。また、今後増加していくローンの返済に備えて貯金(基金への積立)もしていく必要があります。

■市税の負担状況

皆様から納めていただいた税金を税目ごとに住民基本台帳人口、世帯数で割っています。

	1人あたり	1世帯あたり
市税全体	153,787円	414,119円
市民税	71,813円	193,378円
固定資産税	65,209円	175,597円
軽自動車税	1,512円	4,070円
たばこ税	7,500円	20,196円
都市計画税	7,753円	20,878円

◆住民基本台帳

人口 60,039人
世帯数 22,296世帯

(平成26年3月31日現在)

■財産の状況

一人あたりの
基金の残高
207,805円
(前年度比 6.870円増)

区 分	平成25年度末
土地	
行政財産	166万6,390㎡
普通財産	19万1,712㎡
建物	
行政財産	18万 276㎡
基金	
財政調整基金	25億3,311万円
減債基金	32億1,449万円
庁舎等整備基金	15億5,351万円
地域振興基金	15億7,744万円
道の駅しもつけ基金	3,308万円
国民健康保険財政調整基金	6億6,640万円
介護給付費準備基金	3億 234万円
その他基金	25億9,606万円
基金合計	124億7,643万円

■地方債について

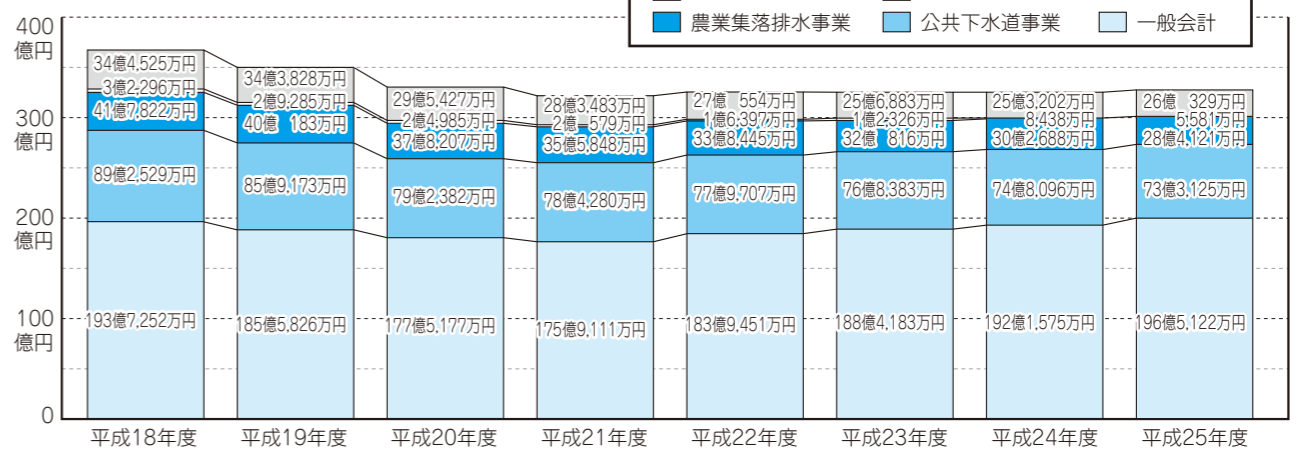
●各会計地方債残高

会 計 名	平成25年度末残高	
	全 体	1人あたり(円)
一 般 会 計	196億5,122万円	327,308円
特 別 会 計		
公共下水道事業	73億3,125万円	122,108円
農業集落排水事業	28億4,121万円	47,323円
土地地区画整理事業		
下古山	3,823万円	637円
石橋駅周辺	751万円	125円
仁良川地区	1,007万円	168円
水道事業会計	26億 329万円	43,360円
合 計	324億8,278万円	541,029円

●平成25年度地方債借入額

一 般 会 計	30億3,500万円
内訳	
①合併特例債	14億9,070万円
・庁舎建設事業	6億1,690万円
・道路等整備事業	4億4,990万円 等
②公共事業等債	2,990万円
③県営経営体育成基盤整備事業債	120万円
④消防施設整備事業債	720万円
⑤緊急防災・減災事業債	6億2,260万円
⑥全国防災事業債	40万円
⑦臨時財政対策債	8億8,300万円
公共下水道会計	2億6,690万円
水道事業会計	2億2,900万円

●各会計地方債年度末残高の推移



■特別会計及び水道事業会計決算額

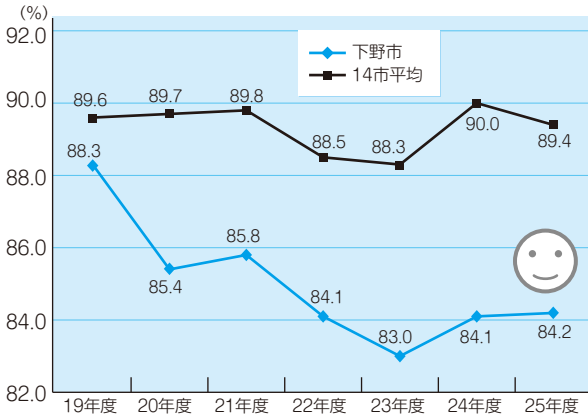
会 計 名	歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差 引 額
特 別 会 計					
国民健康保険	58億 70万円	△1.5%	54億9,675万円	△2.1%	3億 395万円
後期高齢者医療	4億8,591万円	3.1%	4億8,245万円	3.6%	346万円
介護保険(保険事業勘定)	31億8,125万円	6.7%	30億6,913万円	6.5%	1億1,212万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	509万円	△14.9%	488万円	3.4%	21万円
公共下水道事業	17億3,110万円	4.1%	16億8,950万円	6.5%	4,160万円
農業集落排水事業	4億1,843万円	△15.5%	4億 381万円	△14.8%	1,462万円
下古山土地地区画整理事業	2,363万円	△37.2%	2,355万円	△37.2%	8万円
石橋駅周辺土地地区画整理事業	5,579万円	74.5%	3,257万円	142.7%	2,322万円
仁良川地区土地地区画整理事業	6億6,535万円	14.2%	5億4,787万円	4.9%	1億1,748万円
特別会計合計	123億6,725万円		117億5,051万円		6億1,674万円
企 業 会 計					
水道事業					
収益的収支	8億7,442万円	2.4%	6億3,000万円	△6.8%	2億4,442万円
資本的収支	3億1,038万円	84.5%	7億9,762万円	26.4%	△4億8,724万円
企業会計合計	11億8,480万円		14億2,762万円		△2億4,282万円

財政分析について

～ 各種指標にみる下野市の財政状況 ～



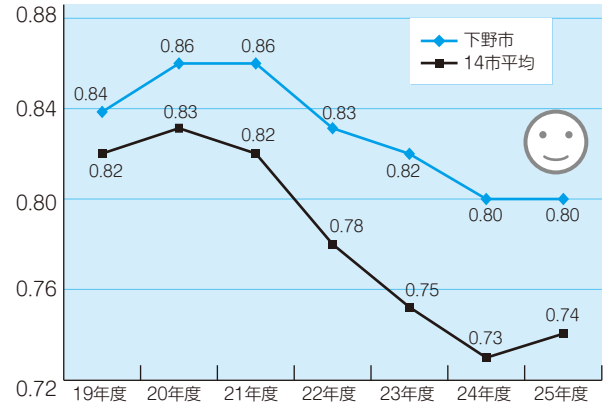
● 経常収支比率 (使いみちの決まったお金の割合)



低いほうがよい

人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経費に、地方税などの一般財源がどの程度充当されているかをみる指標で、財政構造の弾力性を判断するためのものです。今年度の経常収支比率は84.2%で、前年度の84.1%から0.1ポイント上昇したものの、14市平均を大きく下回り良好な状態です。(2位/県内14市)

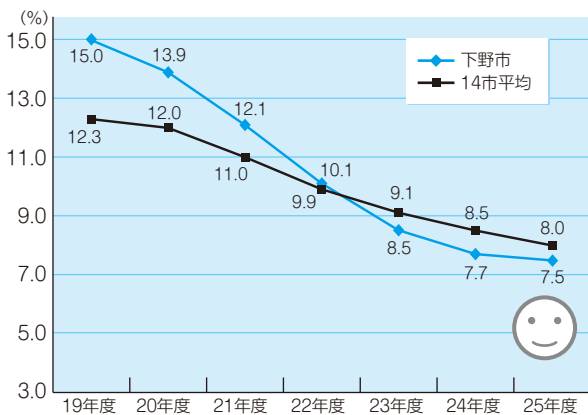
● 財政力指数 (財政の豊かさを示す指標)



1.00に近いほど余裕がある

地方公共団体の財政力を示す指標で、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、数値が高いほど財政に余裕があります。今年度は前年度と同ポイントの0.80で、14市平均と比較すると高い数値となっています。(5位/県内14市)

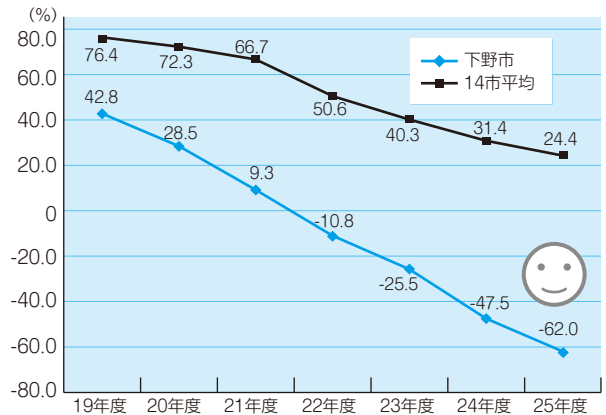
● 実質公債費比率 (全会計の借入金返済の割合)



18%以下…望ましい 18%を超えると…注意

地方税などの一般財源に占める公債費（借入れた地方債の返済金）の割合を示すもので、公債費が市の財政を圧迫していないかをみるものです。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると借入を制限されます。今年度は7.5%で、前年度の7.7%を0.2ポイント下回り、14市平均を下回りました。(7位/県内14市)

● 将来負担比率 (将来負担すべき実質的な負債の比率)



低いほうがよい 350%以上…危険

地方公共団体財政健全化法に基づいて導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。今年度は-62.0%で、前年度の-47.5%を14.5ポイント下回りました。(1位/県内14市)